

事務事業名		幼稚園事務事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	26 幼児教育の充実					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 就学前教育環境の整備・充実			☐ 単年度のみ		-	-	-	-	-
所 属	根拠法令	大船渡市立幼稚園保育料等条例、大船渡市立幼稚園管理運営規則			☒ 単年度繰返 (開始 昭和54 年度 ~)						
	部課名	学校教育課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】						
	係 名	学務係	電話	27-3111	年度 ~ 年度						
			内線	278	全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
公立幼稚園3園(綾里幼稚園、越喜来幼稚園、吉浜幼稚園)における事務を行う。 具体的には、幼稚園児の募集、入園許可 保育料及び給食費の賦課、徴収 幼稚園の運営に関すること (園長心得会議の開催等) 事業費はありません。											
全体計画(期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
		事業費計 (A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計 (B)		0									
トータルコスト(A)+(B)			0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 幼稚園数 園	
幼稚園児の募集、入園通知書の作成、新入園児名簿の作成等、保育料・給食費の賦課、徴収、幼稚園の運営に関する事項の園長心得会議の開催		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度同様			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市立幼稚園に就園する児童及び保護者		名称 単位	
		カ 対象園児数 人	
		キ 新入園児数 人	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
公立幼稚園に就園する児童及び保護者の就園に係る事務を支援することにより、就園を円滑にさせる。		名称 単位	
		サ 入園料徴収率 %	
		シ 幼稚園保育料徴収率 %	
		ス 幼稚園給食費徴収率 %	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安全・快適に就学前教育が受けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
		国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円							
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	400	
トータルコスト(A) + (B)		千 円	400	400	400	400	400	400		
活動指標			ア	園	3	3	3	3	3	
			イ							
			ウ							
対象指標			カ	人	39	32	31	39	45	30
			キ	人	17	17	17	21	24	13
			ク							
成果指標			サ	%	100	100	100	100	100	100
			シ	%	91.4	86.3	88.2	92.4	94.5	93.0
			ス	%	88.8	83.3	83.1	91.3	94.0	92.0

事務事業ID	0992	事務事業名	幼稚園事務事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

住民から就学前教育の充実に係る要望があり、昭和54年度に公立3幼稚園（綾里、越喜来、吉浜幼稚園）が開設されたことがきっかけである。

事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

全国的にも問題となっている少子化の影響で、公立幼稚園入園者数は減少傾向にある。平成19年度から越喜来幼稚園で、平成20年度から越喜来幼稚園と綾里幼稚園で4歳児と5歳児の混合クラスを実施。

地域住民の意向を尊重しながら、幼保一体化施設（認定こども園：幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設）の実現をめざす。

この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

幼保一体化施設について、市議会で質問されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 次代を担う児童の健全育成のためには、就学前教育が必要であり、大船渡市立幼稚園管理運営規則等に基づいた事務事業であるため。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 民間法人がこれまでも進出してこなかった地域在住学齢児の就学前教育の充実に設置している公立幼稚園の運営に寄与するため。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 大船渡市立幼稚園管理運営規則や大船渡市立幼稚園保育料等条例により実施しており、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 幼稚園の入園料や保育料・給食費の未納者はごく僅かであるが、徴収率100%を目指す必要がある。なお、現年分については、徴収率100%であるが、過年度分の未納対策が必要である。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 就学前教育のいったんを廃止することにより、地域住民からの反発がでることは必至であるが、今後は幼保一体化施設（認定こども園：幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設）等も検討する必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 幼保一体施設（認定こども園：幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設）での管理運営により、事務事業も効率的に執行できるため。 ☒ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 幼保一体施設（認定こども園：幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設）での管理運営により、事務事業も効率的に執行できるため。 ☒ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 本事業に係る事業費というものは存在しないが、幼保一体施設（認定こども園：幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設）による運営となった場合には、現在よりも就学前に要していた事業費よりも削減できる、と考える。
	人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 幼保一体施設（認定こども園：幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設）での管理運営により、幼稚園サイド、保育所サイドのトータルとして考えると、人件費削減の余地はある。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 大船渡市立幼稚園保育料等条例の規定に基づいて実施しているため、公平・公正である。

事務事業ID	0992	事務事業名	幼稚園事務事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 幼保一体化施設(認定こども園:幼稚園と保育所のそれぞれの機能を一体化した施設)等での運営を検討する必要がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 幼保一体化施設での管理運営であれば、幼稚園サイド、保育所サイドのトータルで考えれば、事業費(人件費含み)は削減できるため。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地域住民からの反発が考えられるので十分な検討を要する。 解決策としては、既存施設の利用により、幼稚園、保育所両方の機能を持った施設運営ができるのだが、既存施設の改修も必要不可欠であり、予算確保が必須である。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 認定子ども園開園にむけ、幼稚園、保育園を一体化した事務手続きを検討していくことが求められる。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 認定子ども園が開園されることから、幼稚園、保育園を一体化した事務事業の在り方を検討していく必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
